

# 報 告 書

(委 員 会 名) 産経建設常任委員会

(視 察 日) 令和 7 年 1 0 月 2 0 日 (月) ~ 2 1 日 (火)

(視 察 先 都 市 名) 佐賀県鳥栖市

(視 察 項 目) 企業誘致戦略について

(内 容) 報告者 山本武志

## 1. 目的

敦賀市においては現在、新産業団地整備調査事業やサテライトオフィス誘致戦略書に基づく取り組みなどを進めるなか、確実に実効性を上げる施策につなげるべく、市政施行以来、200社を超える企業誘致に成功している佐賀県鳥栖市を視察した。

## 2. 内容

### (1) 鳥栖市の強みについて

- ・ 抜群の交通アクセスを有しており、鉄道では博多まで新鳥栖駅（新幹線）から最速 12 分、道路では九州縦貫・横断道路が交差するクローバー型ジャンクションや国道 3 号、34 号、500 号と 3 路線があり、九州の主要都市へ車で 3 時間以内にアクセスできる。
- ・ 労働力人口が充実しており、交通アクセスの利便性を生かして、県内外（福岡は隣接）から豊富な人材の確保が可能（半径 20km の人口は約 150 万人）。
- ・ 九州における交通の結節点として多くの企業が立地しており、市政施行からの進出協定締結企業数は「217 社」（製造業 88 社、流通業 116 社、IT 企業 6 社、その他 7 社）となっている。

### (2) 企業誘致戦略について

- ・ 企業誘致に関しては、昭和 29 年の市制施行と同時に「工場誘致条例」を制定し、積極的な企業誘致施策を展開したことが契機となっている。
- ・ 企業誘致が進んだ主な理由は「交通アクセスの良さ」。鉄道輸送上の利便性や国道 3 号と 34 号の分岐点であることなどの地の利が影響している。
- ・ 鳥栖市には現在造成中の新産業集積エリア他、6 か所の工業団地が整備されているほか、現在は新たに 8 つ目の産業団地として、官民連携型の「サザン鳥栖クロスパーク開発事業」（3/4 は情報通信、製造業を条件）に取り組んでいる。
- ・ 最近では、IT 企業の誘致に力を入れており、令和 3 年度から本格的な誘致活動に着手（令和 4 年 3 月に制度を改正）。それ以降、福岡市や静岡県三島市に本社を置く 5 社の IT 企業が進出。地域と進出企業の発展が両立できる関係性を大切にしている。

- ・支援制度に関しては、製造業、ビジネス支援サービス業、本社機能移転等で進出いただいた企業を対象として、投資した資産にかかる固定資産税相当額を交付する等、奨励金制度や事業の用に供する設備、機械及び装置を取得した場合、取得費用の1/10を初年度に交付（限度額：1,500万円）する「企業立地奨励金」、市内新規従業者数×20万円を3ヵ年度交付（限度額：2,500万円）する「雇用奨励金」などがある。
- ・企業誘致における人材確保や就職率の向上については、令和4年3月より、鳥栖市内外の学校と人材採用に関する連携をし、企業の採用担当者と学校の意見交換の場を設けるほか、企業による学生向けのキャリア授業の実施など、学生に企業を知る機会を持ってもらうことで採用に結び付く可能性を高める取り組みを行っている。
- ・IT人材の安定確保と育成を目的として、地元の商業高校や近隣のコンピューター関係専門学校など、既に6校と連携協定を締結。今後も連携協定校を増加させていく予定。

### 3. 考察・所管

#### (1) 考察

- ・「働く場所をつくる」とのシンプルな考えのもと、条例制定によって方向性を定め、地の利を生かした企業誘致活動を展開されてきたことが、まちの特色、強みになっていることが良く分かった。
- ・とりわけ道路の結節点である優位性を最大限活用した、行政サイドでの誘致環境整備が行き届いていることや企業ニーズとのマッチング、これらを踏まえた切れ目ない産業団地整備が217社にも及ぶ立地実績を生み出していた。
- ・人材確保の観点では、隣接する福岡市など、半径20km以内に約150万人が住む環境から、相互に行き来があり、新卒の地元定着などにはあまり拘っていない様子であった。
- ・また企業の多くが新たなビジネス、人材採用をテーマに地方進出を考える傾向があると考えており、人材の採用に寄与する市内外の高校や専門学校との連携が誘致力の向上に結び付いていると考える。
- ・新たに進める「サザン鳥栖クロスパーク開発事業」が官民連携型である意味はスピード感であり、開発・誘致のあり方として参考になった。
- ・将来性や若い方の求職マッチングの観点からも、今後鍵を握るのはIT企業誘致であり、進出企業側のニーズを汲み取った上で環境整備に力を入れている。

#### (2) 所管

山本武：交通の結節点としての地の利に甘んずることなく、ハード・ソフト両面の企業誘致施策を展開していたことから、本市においても、官民連携や市内外の学校等との連携強化を一層強めた取り組みを進めていくべきと感じた。

(他委員の所感)

- 平地の面積等、敦賀市と条件の異なる部分も多いが、広い敷地を必要とする工場等の大規模な会社だけでなく敷地を必要としない、IT企業等の小規模な会社の誘致にも力を入れておりその点は敦賀市でも見習うべきと感じた。
- 鳥栖市は、人口は約7万4000人で、敦賀市の約1.2倍だが、製造品出荷額は敦賀市の2.8倍もある（経済産業省の2023年経済構造実態調査による）。九州新幹線の新鳥栖駅、九州縦貫・横断自動車道が交差する鳥栖ジャンクションがあって抜群に交通アクセスが良いため、福岡市などからの人材の確保も容易で、久光製薬やブリヂストンなどの製造業や流通業など210社余りが立地している。現在、官民連携で8つ目の産業団地（約34ヘクタール）の開発に取り組んでいる。IT企業の誘致にも力を入れ、周辺の専門学校や高校と人材確保のための連携協定を結んでいる。敦賀市は、産業団地の用地確保が難しいのが現状だが、北陸新幹線敦賀駅開業や敦賀港の整備進展などで交通の要衝として発展している。港の貨物取扱量が増えることで、新たな企業立地が進む可能性は高く、情報収集や企業への働き掛けに一層取り組んでほしい。IT関連やデザインなどを対象にしたサテライトオフィスの誘致にも引き続き力を入れてほしい。
- 鳥栖市を訪れた感想としては、敦賀市と違い、平野が広く、山が少ない。物流企業の倉庫群の多さやトラックの多さに驚いた。人口が増加していると説明を聞いた時、驚きとなるほどと思った。
- 鳥栖市の企業誘致への取り組みは、交通の結節点・労働力人口等の強みを活かすと共に市内高等学校や近隣専門学校との連携協定でIT人材の安定確保と育成も進めている。また、産業団地がまだ不足しているとして8つ目の産業団地として民間活力による「サザン鳥栖クロスパーク開発事業」にも取り組んでいる。敦賀市も交通の結節点で港を有していることや安い電力料を強みとし、産業団地の用地確保が難しい点をIT人材の育成強化や民間活力の利用等で補い、国・県の支援を受け、若者の地元就職や移住者の増加を労働力人口の確保に繋げ、地元企業・誘致企業が共に発展できるような企業誘致戦略を研究し、提案に努めていきたい。
- 敦賀市と同等の人口だが、産業団地の数が7つもあり全て企業が立地している。現在も新しい産業団地を予定しており、企業誘致に力を入れていた。鳥栖市も敦賀市と同様に産業団地にする土地に困っている状況だった。やはり企業が多く立地していく事により、人口の増加にもつながっている事も分かった。敦賀市も企業誘致により力を入れて頂きたいと感じた。
- 古くから倉庫業が街の主要産業と捉え、時代の流れに対応し、運用を変化させ物流の拠点としたまちづくりを行っている。開発許可、農地転用許可からも県との好連携がみられた。昨今の人口減少問題に対しても、明確に人口増施策として自治体・議会が共通の目標に向かい企業誘致施策の展開を行っているように感じた。